

# 令和2年度 第2回 水道分野における官民連携推進協議会

日 時：令和2年12月10日(木) 13:00~17:00

配 信：次第1~3はTeamsライブイベント、次第4はTeams会議を使用

主 催：厚生労働省、経済産業省

共 催：(公社)日本水道協会、(一社)日本工業用水協会

## 【次 第】

### 1. 開会の挨拶

厚生労働省 医薬・生活衛生局 水道課  
水道計画指導室長 東 利博

### 2. プレゼンテーション (13:04~14:23)

#### (1) 水道事業者等における官民連携の先進的な取組

○ DBO方式による浄水場の更新・運営 (13:05~13:25)

四国中央市水道局 水道総務課長補佐 石村 佳史

○ 「管路更新を促進する工事イノベーション研究会」を通じた管路更新を促進するための取り組み (13:26~13:46)

一般社団法人 日本ダクタイル鉄管協会  
技術委員 林 光夫

#### (2) 国における官民連携に関する取組

○ 水道事業における官民連携について (13:47~14:02)

厚生労働省 医薬・生活衛生局 水道課  
水道計画指導室長 東 利博

○ 工業用水道分野におけるPPP/PFIの推進に向けて (14:03~14:18)

経済産業省 地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課  
工業用水道計画官 松田 達哉

(質 疑) (5分)

### 3. 情報提供 (14:24~14:35)

○ 広域化・公民連携 情報プラットフォームのご案内

公益社団法人 日本水道協会 水道技術総合研究所  
事務係長 深井 亮宏

○ 水道情報活用システム標準仕様研究会のご紹介

水道情報活用システム標準仕様研究会  
事務局 橋本 和人

(休 憩) (20分)

#### 4. 民間事業者によるプレゼンテーション（14：55～17：00）

No.	民間事業者名	タイトル	開始時間
1	(株) 東京設計事務所	官民連携・広域連携・施設更新・管路管理に対する東京設計事務所の取組	14：55
2	(株) N J S	官民連携手法の提案・支援	15：01
3	(株) ウエスコ	水道事業の持続に向けた取り組み	15：07
4	(株) 日水コン	コンサルタントの提案する官民連携の検討手法	15：13
5	日鉄パイプライン&エンジニアリング (株)	水道施設の耐震化に向けた課題解決に向けて	15：19
6	(株) クボタ	設計・施工一括発注 (DB) 方式のご紹介	15：25
7	(株) 栗本鐵工所	管路 DB (M) のご紹介	15：31
8	積水化学工業 (株)	水道管路の耐震化	15：37
9	第一環境 (株)	コロナ禍における官民連携	15：43
10	ヴェオリア・ジェネッツ (株)	ヴェオリアグループにおける業務領域と事業概要の紹介	15：49
11	(株) NJS・E&M	料金窓口業務以外の業務領域を含めた包括業務委託	15：55
12	(株) 日立製作所	日立グループが提供する水道サービスソリューション	16：01
13	水 ing (株)	当社グループにおける事例紹介	16：07
14	水道機工グループ (水道機工 (株)、(株) 水機テクノス)	浄水場等運転管理業務における包括化および広域的管理について	16：13
15	東芝インフラシステムズ (株)	東芝インフラシステムズの官民連携事業の取組	16：19
16	前澤工業 (株)	運転維持管理を通じた官民連携への取組み	16：25
17	クボタ環境サービス (株)	小規模自治体における官民連携の事例紹介	16：31
18	(一社) 日本水道運営管理協会	日本水道運営管理協会のご紹介と取り組み	16：37
19	(株) JECC	水道標準プラットフォームを活用した運営基盤の強化、水道施設台帳の整備について	16：43
20	(一社) 日本水道工業団体連合会	水道事業の基盤強化方策としての官民連携について	16：49
21	(株) 日本政策投資銀行	官民連携事業への取組みのご紹介	16：55

<資料一覧>

資料-1 名簿（非公開）

資料-2 DBO方式による浄水場の更新・運営

資料-3 「管路更新を促進する工事イノベーション研究会」を通じた管路更新を促進するための取り組み

資料-4 水道事業における官民連携について

資料-5 工業用水道分野におけるPPP/PFIの推進に向けて

資料-6 広域化・公民連携 情報プラットフォームのご案内

資料-7-1 水道情報活用システム標準仕様研究会のご紹介

資料-7-2 「水道情報活用システム標準仕様研究会」のご案内

資料-8 水道事業者の課題一覧（非公開）

資料-9 民間事業者によるプレゼンテーション資料

資料-1、資料-8 以外は、当日までに厚生労働省のHPで公表いたします。

資料-1、資料-8 は、参加者に直接送付いたします。